

半 期 報 告 書

(第69期中) 自 2025年 4 月 1 日
至 2025年 9 月 30 日

株式会社ムロコーポレーション

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第69期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 雅文
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1
【電話番号】	028(667)7122
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山口 誉
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1
【電話番号】	028(667)7122
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山口 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 中間連結会計期間	第69期 中間連結会計期間	第68期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	11,255,275	11,439,674	22,590,057
経常利益 (千円)	513,850	285,912	1,062,775
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	350,251	69,092	486,277
中間包括利益又は包括利益 (千円)	769,612	△110,653	656,039
純資産額 (千円)	22,316,147	21,820,001	22,069,620
総資産額 (千円)	30,810,604	30,165,408	30,492,684
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	57.96	11.43	80.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.4	72.3	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△825,161	1,087,021	677,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△471,400	△324,744	△1,392,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△371,608	△553,726	△705,307
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,315,957	7,596,375	7,571,318

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、引き続き地政学的リスクと政策不確実性の影響を受けました。ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東ではイスラエルと周辺諸国との緊張が再燃し、国際的な物流や資源価格に不安定要因をもたらしました。米国では関税政策の強化が進み、特に自動車関連の輸出に対する影響が顕在化しつつあります。欧州や中国では景気の減速が続いており、世界経済全体としては持ち直しの兆しが見られるものの、回復のテンポは鈍化しています。

国内経済においては、最低賃金の全国的な引き上げや春闘による賃上げの効果により名目賃金は増加傾向にありますが、食料品やエネルギー価格の高止まりが続いて家計の節約志向が強まっています。個人消費は横ばい圏で推移しており、企業部門では設備投資意欲は底堅いものの、業績の下振れリスクが高まっています。また、政局の不安定化や新政権の経済政策の方向性が不透明であることも、企業活動に慎重姿勢をもたらしました。

当社の主力である自動車業界では、中国・東南アジア市場での販売不振やトランプ関税の影響もありましたが、認証不正問題等に伴う生産減が解消された事により、全体としては堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループの連結売上高は11,439百万円（前年同期比1.6%増）となりました。これに伴い営業利益は650百万円（前年同期比50.9%増）となりましたが、米国子会社のコロナ禍時に需給した補助金の返還損と損害賠償引当金繰入額を含む452百万円を計上した事等により経常利益は285百万円（前年同期比44.4%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は69百万円（前年同期比80.3%減）と大幅な減益となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメントの業績は、次の通りであります。

① 金属関連部品事業

当中間連結会計期間の当事業の売上高は、10,109百万円（前年同期比2.9%増）となりました。主に国内客先の生産が堅調に推移した事により増加しました。

② 樹脂関連部品事業

当中間連結会計期間の当事業の売上高は、740百万円（前年同期比4.3%増）となりました。タイ国子会社の樹脂部門の売上は客先の減産により減少しましたが、国内客先の生産が堅調に推移したことにより増加しました。

③ その他事業

当中間連結会計期間の当事業の売上高は、590百万円（前年同期比18.7%減）となりました。国内はスチールハウス市場の物件増加と建築市場の新規販売により増加しましたが、海外は市場低迷と米国の関税政策の影響から販売が減少しました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、30,165百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、8,345百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ249百万円減少し、21,820百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、25百万円増加し7,596百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,087百万円（前中間連結会計期間は825百万円の使用）となりました。これは主に減価償却費658百万円、損害賠償引当金の増加額289百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、324百万円（前中間連結会計期間は471百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入195百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出498百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、553百万円（前中間連結会計期間は371百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出385百万円、配当金の支払額138百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前中間連結会計期間比(%)
金属関連部品事業(千円)	9,703,129	103.1
樹脂関連部品事業(千円)	637,386	84.9
報告セグメント計(千円)	10,340,516	101.7
その他事業(千円)	499,730	77.2
合計(千円)	10,840,246	100.2

(注) 金額は販売価格によっております。

② 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前中間連結会計期間比(%)
金属関連部品事業(千円)	10,109,253	102.9
樹脂関連部品事業(千円)	740,377	104.3
報告セグメント計(千円)	10,849,630	103.0
その他事業(千円)	590,043	81.3
合計(千円)	11,439,674	101.6

(注) 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,401,160	12.4	1,578,959	13.8

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年9月30日)	提出日現在 発行数（株） (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	6,546,200	—	1,095,260	—	895,150

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社インテレクチュアル	栃木県宇都宮市三番町1-5-604	1,641	27.15
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	300	4.96
室 信子	東京都世田谷区	293	4.85
ムロコーポレーション協力企業持株会	栃木県那須烏山市南1-12-25	253	4.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	3.31
室 弘子	栃木県宇都宮市	182	3.01
室 雅文	栃木県宇都宮市	178	2.94
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.38
ムロ社員持株会	栃木県宇都宮市清原工業団地7-1	137	2.27
BBH CO FOR ARCUS JAPAN VALUE FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PO BOX 1093, QUEENSGATEHOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN CAYMAN IS LANDS KY1-1102	132	2.19
計	—	3,462	57.31

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式504千株（発行済株式総数に対する比率7.70%）があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 504,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,038,300	60,383	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	6,546,200	—	—
総株主の議決権	—	60,383	—

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市 清原工業団地7番地1	504,200	—	504,200	7.70
計	—	504,200	—	504,200	7.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役員の異動

氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名	異 動 年 月 日
藤田 英貴	常務取締役管理本部長	常務取締役生産管理本部長	2025年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,491,632	8,322,567
受取手形及び売掛金	3,058,162	3,152,367
電子記録債権	1,844,276	1,876,502
有価証券	100,822	100,370
商品及び製品	1,210,879	1,203,470
仕掛品	597,202	533,184
原材料及び貯蔵品	658,692	525,043
その他	396,698	456,143
流動資産合計	16,358,366	16,169,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,256,502	10,990,741
減価償却累計額	△5,620,594	△5,686,104
建物及び構築物（純額）	5,635,908	5,304,636
機械装置及び運搬具	17,037,182	16,557,414
減価償却累計額	△14,401,105	△14,100,890
機械装置及び運搬具（純額）	2,636,076	2,456,523
土地	1,684,089	1,646,017
建設仮勘定	140,732	167,904
その他	6,874,103	6,834,831
減価償却累計額	△6,300,142	△6,287,780
その他（純額）	573,960	547,050
有形固定資産合計	10,670,768	10,122,132
無形固定資産	266,194	257,171
投資その他の資産		
投資有価証券	1,852,793	2,231,669
繰延税金資産	27,855	26,228
その他	1,320,986	1,362,837
貸倒引当金	△4,280	△4,280
投資その他の資産合計	3,197,355	3,616,454
固定資産合計	14,134,318	13,995,759
資産合計	30,492,684	30,165,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,214,608	1,231,000
電子記録債務	2,146,245	2,055,236
短期借入金	1,110,000	1,110,000
1年内返済予定の長期借入金	429,521	140,737
未払金	446,035	610,054
未払法人税等	51,650	163,384
賞与引当金	639,582	529,587
役員賞与引当金	77,310	48,745
損害賠償引当金	—	280,875
その他	810,897	813,657
流動負債合計	6,925,852	6,983,279
固定負債		
長期借入金	851,537	719,726
繰延税金負債	225,962	352,050
役員退職慰労引当金	9,486	5,045
退職給付に係る負債	61,600	59,049
その他	348,625	226,255
固定負債合計	1,497,211	1,362,127
負債合計	8,423,064	8,345,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	18,293,477	18,223,603
自己株式	△395,547	△395,547
株主資本合計	19,897,315	19,827,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	814,303	1,057,352
為替換算調整勘定	1,358,001	935,206
その他の包括利益累計額合計	2,172,304	1,992,559
純資産合計	22,069,620	21,820,001
負債純資産合計	30,492,684	30,165,408

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	11,255,275	11,439,674
売上原価	9,245,068	9,253,178
売上総利益	2,010,206	2,186,495
販売費及び一般管理費		
運搬費	173,808	173,246
給料及び賞与	414,086	371,434
賞与引当金繰入額	81,211	76,399
役員賞与引当金繰入額	71,675	48,225
その他	838,676	867,173
販売費及び一般管理費合計	1,579,457	1,536,478
営業利益	430,749	650,017
営業外収益		
受取利息	20,566	23,896
受取配当金	36,768	41,489
太陽光売電収入	7,173	5,540
補助金収入	99,524	—
為替差益	—	13,131
その他	47,648	45,949
営業外収益合計	211,682	130,007
営業外費用		
支払利息	32,878	22,460
為替差損	88,684	—
補助金返還損	—	163,911
損害賠償引当金繰入額	—	※ 289,022
その他	7,018	18,718
営業外費用合計	128,581	494,111
経常利益	513,850	285,912
特別利益		
固定資産売却益	1,357	128
投資有価証券売却益	3,800	—
特別利益合計	5,158	128
特別損失		
固定資産売却損	2,584	93
固定資産除却損	10,216	738
特別損失合計	12,801	832
税金等調整前中間純利益	506,207	285,209
法人税、住民税及び事業税	113,606	190,874
法人税等調整額	42,349	25,241
法人税等合計	155,955	216,116
中間純利益	350,251	69,092
親会社株主に帰属する中間純利益	350,251	69,092

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	350,251	69,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152,061	243,048
為替換算調整勘定	594,842	△422,794
退職給付に係る調整額	△23,419	—
その他の包括利益合計	419,361	△179,745
中間包括利益	769,612	△110,653
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	769,612	△110,653
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	506,207	285,209
減価償却費	715,851	658,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100,305	△108,508
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,770	△28,564
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,991	△4,107
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	—	289,022
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	67,482	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51,669	△1,303
受取利息及び受取配当金	△57,335	△65,385
支払利息	32,878	22,460
為替差損益 (△は益)	73,666	△1,777
補助金収入	△99,524	—
固定資産除却損	10,216	738
固定資産売却損益 (△は益)	1,227	△34
補助金返還損	—	163,911
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,800	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,532	△184,638
棚卸資産の増減額 (△は増加)	108,647	134,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,617,060	△28,386
未払金の増減額 (△は減少)	2,029	43,079
未払又は未収消費税等の増減額	△80,332	31,111
その他	10,593	△106,691
小計	△467,982	1,098,501
利息及び配当金の受取額	57,271	56,355
利息の支払額	△35,564	△24,211
補助金の受取額	99,524	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△478,411	△43,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	△825,161	1,087,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△196,323	△12,890
定期預金の払戻による収入	—	195,009
有価証券の償還による収入	322,140	—
有形固定資産の取得による支出	△578,425	△498,513
有形固定資産の売却による収入	3,466	10,176
無形固定資産の取得による支出	△15,815	△8,686
投資有価証券の取得による支出	△9,221	△22,575
投資有価証券の売却による収入	16,137	—
その他	△13,358	12,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,400	△324,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△328,763	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△177,578	△385,941
配当金の支払額	△133,022	△138,757
リース債務の返済による支出	△32,244	△29,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,608	△553,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	151,176	△183,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,516,993	25,057
現金及び現金同等物の期首残高	8,832,951	7,571,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,315,957	※ 7,596,375

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 損害賠償引当金繰入額

ムロテック オハイオ コーポレーションにおいて、米国政府より受けた補助金の再調査があり、申請要件不適合との診断を受けました。これによる米国政府からの罰則金見込額を営業外費用に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	8,086,514千円	8,322,567千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△770,556	△726,191
現金及び現金同等物	7,315,957	7,596,375

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	132,924	22	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	132,924	22	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	138,965	23	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	138,965	23	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,819,977	709,734	10,529,711	725,563	11,255,275	—	11,255,275
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	623	37,541	38,165	—	38,165	△38,165	—
計	9,820,600	747,276	10,567,877	725,563	11,293,440	△38,165	11,255,275
セグメント利益 又は損失 (△)	943,428	△98,259	845,168	30,983	876,152	△445,402	430,749

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△445,402千円には、セグメント間取引消去△38,165千円、報告セグメントに配分していない全社費用△407,237千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,109,253	740,377	10,849,630	590,043	11,439,674	—	11,439,674
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	41,902	26,841	68,743	—	68,743	△68,743	—
計	10,151,155	767,218	10,918,373	590,043	11,508,417	△68,743	11,439,674
セグメント利益 又は損失 (△)	1,089,679	△25,364	1,064,315	△1,736	1,062,578	△412,560	650,017

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△412,560千円には、セグメント間取引消去15,866千円、報告セグメントに配分していない全社費用△428,427千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは主として自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。売上高を顧客の所在地を基礎とした地域に分類しております。

分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下の通りです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	7,741,129	586,956	8,328,086	105,050	8,433,137
北米	1,442,359	—	1,442,359	431,643	1,874,002
東南アジア	573,797	122,777	696,574	—	696,574
その他	62,690	—	62,690	188,869	251,560
外部顧客への売上高	9,819,977	709,734	10,529,711	725,563	11,255,275

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	8,108,371	552,139	8,660,511	121,476	8,781,988
北米	1,402,160	—	1,402,160	393,390	1,795,551
東南アジア	527,109	188,237	715,346	—	715,346
その他	71,611	—	71,611	75,175	146,787
外部顧客への売上高	10,109,253	740,377	10,849,630	590,043	11,439,674

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	57円96銭	11円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	350,251	69,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	350,251	69,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,042	6,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、2025年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り決議致しました。

(イ) 配当金の総額	138,965千円
(ロ) 1株当たりの金額	23円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社ムロコーポレーション
取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 博久

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松浦 竜人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。